

発表者氏名： 村 良弘

所 属： 愛知県教育委員会

役 職： 主幹

タイトル： 本県における現職教員特別参加制度の実態

キーワード： 派遣教員への期待

発表要旨：

38カ国、72名。これは、本県において、現職教員特別参加制度が平成13年度からスタートして以来、青年海外協力隊として派遣した国と教員の数である。現在も18名の現職教員が、18カ国で情熱をもって様々な活動を展開している。

本県としては、派遣教員の資質の向上はもとより、帰国後に派遣経験を教育分野に還元することで、国際協力分野の人材の裾野を広げ、本県の教育の質を高めることができるものと期待している。これまでも帰国後の派遣教員の活躍は、学校現場や市町村教育委員会でも大いに評価され、総合的な学習の時間や道徳の時間における現地体験や語学を生かした国際理解教育への貢献をはじめ、他の学校や市町村の教員研修会での講演など、本県の期待している姿となって現れていることは大変喜ばしいところである。

また、本県には、日本語指導が必要な外国人児童生徒が、全国的に見ても極めて多く在籍し、特に母語をポルトガル語とする児童生徒が多く、その内の64%を占めている。その対応は喫緊の課題であると認識しており、語学相談員派遣事業の拡充や日本語教育適応担当教員の配置拡大、教員採用選考試験におけるポルトガル語等「外国語が堪能な者を対象とした選考」の実施など、積極的に施策を講じているところである。

こうした中、平成21年度より、日系社会青年ボランティアへの現職教員特別参加制度が創設されたことは、本県にとっては極めて意義深く、派遣教員が、ブラジルでの体験を通して、ポルトガル語の語学力の向上や現地文化について理解を深めることができ、帰国後に外国人児童生徒の多い地区や学校に配置できれば、日本語教育の一層の充実を図ることができると考えている。本県としては、来年度、5名（登録者1名含む）を派遣する予定であり、次年度以降も、従来の青年海外協力隊と合わせ、本派遣事業の一層の推進を図っていきたいと考えている。



愛知県教育委員会